



2024年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <https://www.chuokezai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3293-3371

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	716	0.5	12		13		19	
2023年9月期第1四半期	712		25		26		32	

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 25百万円 (%) 2023年9月期第1四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	5.13	
2023年9月期第1四半期	8.61	

(注) 2023年9月期第1四半期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり四半期純利益金額の算定上、「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年9月期第1四半期	5,765		4,194		72.8
2023年9月期	5,931		4,257		71.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 4,194百万円 2023年9月期 4,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期		0.00		10.00	10.00
2024年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期1Q	4,398,464 株	2023年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2024年9月期1Q	667,540 株	2023年9月期	667,714 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期1Q	3,730,794 株	2023年9月期1Q	3,730,575 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本キャスト銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、2024年9月期1Q287,481株、2023年9月期287,681株であり、期中平均株式数は、2024年9月期1Q287,631株、2023年9月期1Q287,881株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の高まりから個人消費、設備投資、雇用情勢等が持ち直し、景気は緩やかに回復いたしました。一方で長引く物価高による節約志向の高まりや、人手不足、中国経済の失速がわが国経済へ与える影響も懸念されています。

当社グループが属する出版業界でも、書籍平均価格が上昇しておりますが、書籍・雑誌共に新刊発行部数の減少が続き、当第1四半期連結累計期間の書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比4.8%減少（出版科学研究所）するなど中長期的な縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は716百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業損益は主に前期に支払いのあった「株式給付信託(J-ESOP)」の手数料がなくなったため改善し、営業損失12百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）、経常損失13百万円（前年同四半期は経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円（前年同四半期純損失は32百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、研究書として財務会計の基礎概念を研究した『投資のリスクからの解放』、高水準な研究書として『自律創造型コントロールの理論と実践』を刊行したほか、実務書として大規模化・複雑化する多様な事象を会計基準や税法等に基づき解説した『ソフトウェア開発の会計・税務・リスクマネジメント』が好評です。

経営・経済分野では、近年日本でも件数が増えている起業のニーズを捉えた『起業原論』が高価格にもかかわらず刊行直後に増刷となったほか、『スタートアップ・バリュエーション』は専門性の高い内容ながら発売直後からSNSでも話題になり、早々に増刷を決定するなど好調でした。

税務分野では、例年どおり刊行された『図解・表解 確定申告書の記載チェックポイント 令和6年3月15日締切分』は堅調に推移し、事業承継分野で注目の2冊『顧問税理士のための相続・事業承継の実務に必要な視点60』と『税理士のための事業承継コンサルティングの強化書』が刊行されました。また、税務上の非上場株式の評価を解説した『頻出事例・スキームにみる非上場株式の評価Q&A60』は実務上難易度の高い論点を丁寧に解説しているとして好評でした。その他、複雑な準用規定の読み方についてわかりやすくまとめた『法人税法の準用規定読替えガイドブック』を刊行しています。

法律分野では、『粉飾事例にみる中小企業M&A リスクと対応』など、既存の書籍にない視点のM&A実務書籍を複数冊刊行しました。そのほか、『ChatGPTの法律』（2023年6月刊）、『類型別 不正・不祥事への初動対応』（2023年1月刊）といった既刊書が増刷を重ねております。

企業実務分野では深刻な被害をもたらすランサムウェア攻撃への対応を詳細にまとめた『実務解説サイバーセキュリティ法』が発売後好調に売上を伸ばしており、同分野の書籍として前期に刊行した『サイバーセキュリティ対応の企業実務』（2023年9月刊）も複数回増刷するなど好評を博しています。また、景品表示法の改正にタイミングを合わせて刊行した『違反・トラブルを未然に防ぐインターネット広告法務ハンドブック』が複数回増刷となったほか、本年4月1日以後適用される改訂内部統制基準等に対応した『チェックリストでリスクが見える内部統制構築ガイド』が高い評価を受けており、有料で販売しているExcel版のチェックリストも好調です。

資格試験分野では『新人司法書士・補助者のための登記業務現場の教科書』が刊行直後からSNSを通じて話題になり、増刷となりました。また前期に刊行した『司法書士試験 暗記のターゲット100』（2023年5月刊）は今期も引き続き好調でした。

生活・実用分野では、受注している書籍編集業務が堅調に推移し、やや好調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は695百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少するなか、長期継続出稿の受託及び業務改善などにつとめました。しかし、売上高は減少し、営業損失が発生いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は20百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加94百万円があったものの、売掛金の減少192百万円、仕掛品の減少17百万円及び返品資産の減少16百万円等による流動資産の減少145百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に返金負債の減少43百万円、賞与引当金の減少28百万円及び未払法人税等の減少25百万円等による流動負債の減少95百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は4,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に期末配当金の支払い等による利益剰余金の減少56百万円及びその他有価証券評価差額金の減少6百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の通期連結業績予想につきましては、2023年11月10日に公表いたしました「2023年9月期 決算短信」にて「現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。」と記載いたしましたが、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,481	1,458,478
金銭の信託	100,120	100,120
電子記録債権	25,130	22,530
売掛金	941,270	748,630
商品及び製品	566,861	589,339
仕掛品	68,314	50,641
原材料及び貯蔵品	694	723
返品資産	91,408	74,454
未収還付法人税等	23,980	24,784
未収還付消費税等	96,953	96,953
その他	77,313	43,467
貸倒引当金	△496	△369
流動資産合計	3,355,033	3,209,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023,413	1,014,069
土地	1,020,209	1,020,209
リース資産(純額)	10,673	10,101
その他(純額)	33,900	32,296
有形固定資産合計	2,088,197	2,076,677
無形固定資産		
投資その他の資産	25,768	25,473
投資有価証券	280,319	272,813
繰延税金資産	113,940	111,760
事業保険積立金	58,894	59,661
その他	9,589	9,440
投資その他の資産合計	462,744	453,676
固定資産合計	2,576,709	2,555,827
資産合計	5,931,743	5,765,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,461	202,799
電子記録債務	132,184	148,833
1年以内返済長期借入金	27,092	25,008
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	30,580	5,198
賞与引当金	41,335	13,172
返金負債	141,520	98,458
その他	206,106	214,106
流動負債合計	805,796	710,092
固定負債		
長期借入金	455,234	451,066
リース債務	9,434	8,805
退職給付に係る負債	380,741	376,919
株式給付引当金	7,928	9,068
その他	14,850	14,850
固定負債合計	868,188	860,710
負債合計	1,673,985	1,570,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	240,622	240,622
利益剰余金	3,883,499	3,827,035
自己株式	△334,253	△334,168
株主資本合計	4,173,141	4,116,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,617	78,017
その他の包括利益累計額合計	84,617	78,017
純資産合計	4,257,758	4,194,780
負債純資産合計	5,931,743	5,765,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	712,907	716,196
売上原価	489,230	489,254
売上総利益	223,677	226,941
販売費及び一般管理費	249,637	239,549
営業損失(△)	△25,960	△12,607
営業外収益		
受取利息	114	186
受取配当金	1,659	1,896
その他	182	221
営業外収益合計	1,957	2,303
営業外費用		
支払利息	451	747
為替差損	2,097	1,961
営業外費用合計	2,548	2,709
経常損失(△)	△26,551	△13,012
特別利益		
固定資産売却益	40	-
特別利益合計	40	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,510	△13,012
法人税、住民税及び事業税	1,149	3,057
法人税等調整額	4,449	3,086
法人税等合計	5,598	6,143
四半期純損失(△)	△32,109	△19,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,109	△19,156

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△32,109	△19,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,512	△6,599
その他の包括利益合計	7,512	△6,599
四半期包括利益	△24,596	△25,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,596	△25,755
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) の導入)

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式(自己株式)の前連結会計年度末の帳簿価額は140百万円、株式数は287,681株、当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額は140百万円、株式数は287,481株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。